

りそなホールディングス

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	9
中間連結財務諸表	10
セグメント情報	23
不良債権処理について	24
株式の状況	24

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	390,512	365,342	435,040	757,955	742,927
うち連結信託報酬	9,030	9,082	9,628	17,928	18,635
連結経常利益	133,086	114,194	123,260	226,278	217,777
親会社株主に帰属する中間純利益	96,914	94,093	122,137	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	161,485	236,251
連結中間包括利益	84,811	129,466	130,055	—	—
連結包括利益	—	—	—	237,718	311,063
連結純資産	1,895,054	2,047,638	2,397,873	1,946,779	2,102,936
連結総資産	47,101,115	48,757,908	60,474,505	48,456,133	50,243,789
1株当たり純資産(円)	732.24	833.13	929.37	786.94	900.72
1株当たり中間純利益(円)	40.17	39.82	52.75	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	66.89	100.51
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円)	—	—	52.74	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.58	11.59	10.17	11.69	10.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,081	285,545	2,021,658	△757,454	923,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,653	139,005	△1,224,142	212,667	110,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,889	△139,601	△29,688	△316,808	△265,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,645,298	12,774,086	14,960,931	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	12,489,100	13,256,798
従業員数(人)	17,355	17,253	22,247	16,860	16,785
[外、平均臨時従業員数]	[11,013]	[10,435]	[11,404]	[10,844]	[10,297]
信託財産額	25,825,432	26,759,761	28,160,980	26,608,939	27,252,547

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 2016年9月中間期、2017年9月中間期、2017年3月期及び2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

2018年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前中間連結会計期間比580億円増加しました。前中間連結会計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較(以下、「実質前年同期比」)では38億円の増加となります。預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少をファンドラップ、保険等の金融商品販売業務や住宅ローン関連業務に係るフィー収益の増加により補完しました。経費は前中間連結会計期間比408億円増加しました。人件費は抑制しましたが、デジタル化推進へのコスト計上等により実質前年同期比9億円の増加となります。実質業務純益は、前中間連結会計期間比189億円増加の1,275億円となりました。実質前年同期比では46億円の増加となります。株式等関係損益は26億円の減少、与信費用は戻入が24億円の減少となりました。実質前年同期比ではそれぞれ、35億円、22億円の減少となります。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比280億円増加して1,221億円となりました。実質前年同期比では240億円の増加となります。なお、1株当たり中間純利益は52円75銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比10兆2,307億円増加し60兆4,745億円となりました。資産の部は、有価証券が前連結会計年度末比1兆6,559億円増加し6兆9,345億円となり、貸出金は6兆9,454億円増加し3兆7,006億円となりました。負債の部では預金が前連結会計年度末比7兆6,164億円増加し50兆3,610億円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末比2,949億円増加し2兆3,978億円となりました。なお、前中間連結会計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較では有価証券は1兆966億円増加、貸出金は4,929億円増加、預金は3,196億円増加しました。また信託財産残高は前連結会計年度末比9,084億円増加し28兆1,609億円となりました。

1株当たり純資産は929円37銭となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は10.17%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比53億円減少し1,076億円に、与信費用控除後業務純益は住宅ローン関連業務の役務利益の好調などにより、前中間連結会計期間比86億円増加し322億円となりました。

法人部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比23億円減少し1,300億円に、与信費用控除後業務純益は法人ソリューション関連業務の役務利益の好調などにより、前中間連結会計期間比3億円増加し647億円となりました。

市場部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比121億円減少し261億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比114億円減少し211億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントに「関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。これにより、従来、「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」に計上していた株式会社近畿大阪銀行等の計数については、当中間連結会計期間より「関西みらいフィナンシャルグループ」に計上しております。

当中間連結会計期間における「関西みらいフィナンシャルグループ」は、業務粗利益が765億円、与信費用控除後業務純益が150億円となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆216億円の収入となりました。これは預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では1兆7,361億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆2,241億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことによるものです。前中間連結会計期間比では1兆3,631億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、296億円の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では、前中間連結会計期間に計上した劣後特約付社債償還による支出の剥落等により1,099億円の支出の減少となりました。

また、当中間連結会計期間において株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る株式交換による現金及び現金同等物の増加が9,362億円ありました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ1兆7,041億円増加して14兆9,609億円となりました。